

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年7月10日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自平成27年3月1日至平成27年5月31日）
【会社名】	株式会社トレジャー・ファクトリー
【英訳名】	Treasure Factory Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野坂 英吾
【本店の所在の場所】	東京都足立区梅島三丁目32番6号
【電話番号】	(03)3880 - 8822(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小林 英治
【最寄りの連絡場所】	東京都足立区梅島三丁目32番6号
【電話番号】	(03)3880 - 8822(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小林 英治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第20期 第1四半期 累計期間	第21期 第1四半期 累計期間	第20期
会計期間	自 平成26年 3月1日 至 平成26年 5月31日	自 平成27年 3月1日 至 平成27年 5月31日	自 平成26年 3月1日 至 平成27年 2月28日
売上高 (千円)	2,583,682	3,011,522	10,686,465
経常利益 (千円)	357,212	401,463	966,769
四半期(当期)純利益 (千円)	203,563	232,931	566,187
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	367,043	369,743	369,743
発行済株式総数 (株)	2,776,600	5,596,400	5,596,400
純資産額 (千円)	2,587,579	3,087,802	2,955,603
総資産額 (千円)	4,328,730	5,018,587	5,040,000
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.33	20.81	50.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.16	20.03	49.57
1株当たり配当額 (円)	-	-	18.00
自己資本比率 (%)	59.7	61.4	58.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 第21期第1四半期累計期間より表示方法の変更を行い、第20期第1四半期累計期間及び第20期の関連する主要な経営指標等についても当該表示方法の変更を反映した数値を記載しております。

5 平成26年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割及び平成27年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善傾向が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社のリユース事業は、総合リユース業態の「トレジャーファクトリー」と服飾専門リユース業態の「トレファクスタイル」の2つの業態を中心に、買取、販売ともに好調に推移しました。

当第1四半期累計期間の売上高は、全社では前年同期比16.6%増、既存店（平成26年2月期末までに新店舗、以下同じ）では前年同期比7.2%増と高い伸びとなりました。商品カテゴリー別の売上高では、衣料が前年同期比14.7%増、服飾雑貨が同16.7%増、電化製品が同20.1%増となりました。当期商品仕入高は全社で前年同期比23.4%増となりました。一般顧客からの仕入である一般買取は全社で前年同期比27.1%増、既存店では前年同期比15.8%増となり、店頭買取を中心に買取も好調に推移しました。

出店政策においては、総合リユース業態の「トレジャーファクトリー」（直営店）を千葉県千葉市に1店出店しました。平成27年5月末現在では、直営店が総合リユース業態「トレジャーファクトリー」51店、服飾専門リユース業態「トレファクスタイル」24店、ブランド古着専門業態「ブランドコレクト」2店、スポーツ・アウトドア業態「トレファクスポーツ」1店、古着アウトレット業態「ユーズレット」1店の計79店、FC店が「トレジャーファクトリー」4店となり、合計店舗数83店体制となりました。

利益面では、全社の売上総利益率が65.9%と前年同期に比べ0.9%低下し、既存店の売上総利益率は66.0%と前年同期に比べ0.8%低下しました。これは、出張買取時の配送費用の増加や販売促進のための値引きが増加したことが主な要因であります。全社の差引売上総利益率は前年同期比0.8%低下し、65.9%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、販売費及び一般管理費比率が前年同期比0.4%低下し、52.7%となりました。営業利益率は前年同期に比べ0.6%低下し、13.1%となり、経常利益率は前年同期に比べ0.5%低下し、13.3%となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、売上高3,011,522千円（前年同期比16.6%増）、営業利益395,310千円（前年同期比12.1%増）、経常利益401,463千円（前年同期比12.4%増）、四半期純利益232,931千円（前年同期比14.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における資産合計は、現金及び預金が170,562千円減少した一方で、商品が95,620千円増加したこと等により、前事業年度末と比較して21,412千円減少し、5,018,587千円となりました。

当第1四半期会計期間末における負債合計は、短期借入金が125,000千円増加した一方で、未払法人税等が148,761千円減少したこと等により、前事業年度末と比較して153,611千円減少し、1,930,785千円となりました。

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、四半期純利益を232,931千円計上したこと等により、前事業年度末と比較して132,198千円増加し、3,087,802千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,080,000
計	14,080,000

(注) 平成27年4月10日開催の取締役会決議により、平成27年6月1日付で株式分割に伴う定款変更を行い、発行可能株式総数は14,080,000株増加し、28,160,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,596,400	11,192,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	5,596,400	11,192,800	-	-

(注) 1 提出日現在の発行数に平成27年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 平成27年4月10日開催の取締役会決議に基づき、平成27年6月1日付で普通株式を1株につき2株の割合で分割いたしました。これにより発行済株式数は5,596,400株増加し、11,192,800株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日	-	5,596,400	-	369,743	-	304,743

(注) 平成27年4月10日開催の取締役会決議に基づき、平成27年6月1日付で普通株式を1株につき2株の割合で分割いたしました。これにより発行済株式数は5,596,400株増加し、11,192,800株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,594,500	55,945	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	5,596,400	-	-
総株主の議決権	-	55,945	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が48株含まれております。

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社トレジャー・ファ クトリー	東京都足立区梅島三丁目32 番6号	100		100	0.00
計	-	100		100	0.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,152,841	982,278
売掛金	117,446	172,835
商品	1,499,409	1,595,029
その他	303,657	269,881
流動資産合計	3,073,354	3,020,024
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	657,693	655,449
土地	141,555	141,555
その他(純額)	185,878	198,790
有形固定資産合計	985,127	995,796
無形固定資産	37,871	34,816
投資その他の資産		
敷金及び保証金	788,723	812,161
その他	154,924	155,789
投資その他の資産合計	943,647	967,950
固定資産合計	1,966,646	1,998,563
資産合計	5,040,000	5,018,587
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,812	40,892
短期借入金	370,000	495,000
1年内返済予定の長期借入金	99,818	92,070
未払法人税等	277,779	129,017
賞与引当金	157,672	84,418
返品調整引当金	20,178	22,365
ポイント引当金	35,989	33,823
資産除去債務	-	10,045
その他	668,153	630,875
流動負債合計	1,669,403	1,538,509
固定負債		
長期借入金	164,756	147,164
資産除去債務	248,413	243,708
その他	1,823	1,402
固定負債合計	414,993	392,275
負債合計	2,084,397	1,930,785

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	369,743	369,743
資本剰余金	304,743	304,743
利益剰余金	2,275,946	2,408,144
自己株式	109	109
株主資本合計	2,950,323	3,082,522
新株予約権	5,280	5,280
純資産合計	2,955,603	3,087,802
負債純資産合計	5,040,000	5,018,587

(2)【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	2,583,682	3,011,522
売上原価	859,028	1,025,735
売上総利益	1,724,654	1,985,786
返品調整引当金戻入額	18,192	20,178
返品調整引当金繰入額	19,406	22,365
差引売上総利益	1,723,440	1,983,598
販売費及び一般管理費	1,370,725	1,588,288
営業利益	352,714	395,310
営業外収益		
受取利息	1	1
自販機収入	2,620	2,838
その他	3,247	4,137
営業外収益合計	5,869	6,977
営業外費用		
支払利息	1,002	757
その他	369	67
営業外費用合計	1,371	824
経常利益	357,212	401,463
特別損失		
固定資産除却損	834	754
特別損失合計	834	754
税引前四半期純利益	356,377	400,708
法人税、住民税及び事業税	122,500	120,800
法人税等調整額	30,314	46,977
法人税等合計	152,814	167,777
四半期純利益	203,563	232,931

【注記事項】

(追加情報)

(表示方法の変更)

前事業年度まで「営業外収益」の「その他」に含めておりました、引越事業の仲介手数料による収入につきましては、事業として本格化し金額的な重要性が高まったため、当第1四半期累計期間より「売上高」に含めて表示しております。

この結果、前第1四半期累計期間の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた844千円は、「売上高」として組替えております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
減価償却費	38,068千円	50,435千円
のれんの償却額	385千円	385千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月28日 定時株主総会	普通株式	55,530	20	平成26年2月28日	平成26年5月29日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	100,732	18	平成27年2月28日	平成27年5月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はリユース事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円33銭	20円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	203,563	232,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	203,563	232,931
普通株式の期中平均株式数(株)	11,106,104	11,192,504
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円16銭	20円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	103,328	435,614
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成26年9月1日付で1株につき2株の株式分割及び平成27年6月1日付で1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年4月10日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年6月1日付で株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることにより、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年5月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合で分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	5,596,400株
株式分割により増加する株式数	5,596,400株
株式分割後の発行済株式数	11,192,800株
株式分割後の発行可能株式総数	28,160,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成27年5月14日
基準日	平成27年5月31日
効力発生日	平成27年6月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響につきましては、「第4 経理の状況 1. 四半期財務諸表 注記事項(1株当たり情報)」に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月10日

株式会社トレジャー・ファクトリー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆 野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 知 倫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 孝 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トレジャー・ファクトリーの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第21期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トレジャー・ファクトリーの平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。